

2/20 記者会見

1. 内容（資料ご説明）

①令和8年度当初予算の概要

令和8年度当初予算の総括について、記載の通り一般会計予算 202 億 5000 万円になった。前年度比 2 億 7000 万円、1.4%の増。増加してはいるが、ふるさと納税の寄付額の増加、国県の交付金などを十二分に活用し工夫した予算編成をした。増加の要因や歳入歳出の内訳は記載のとおり。予算規模は拡大したが、財政調整基金及び減債基金の取崩し額は 5 億 6,000 万円となり、前年度に比べて 2 億 900 万円、27.2%の減。また、4 特別会計の合計は 85 億 9,800 万円となり、前年度比 2,500 万円、0.3%の増、3 公営企業会計の合計は 91 億 5,200 万円となり、前年度比 6 億 1,650 万円、7.2%の増となった。

続いて令和8年度当初予算の重点施策の概要について、今回次期総合計画が令和8年度から10年間の計画スタートの年になるので、1年間かけて市民の声も聞きながら職員としっかりと議論を重ね、その上で審議会でも審議を図り、今12月の段階でその計画案を出しているところ。成案には未だなっていないが、しっかりとこの計画を実行していく。実行するためのまず初年度の予算を積み上げた。

ここに基本方針が書いてあるが、このうち一番上の三つは次期総合計画案にある四つの視点を三つにまとめた部分で、現役・次世代を取り込む、見附に住み、働き、子育てしたくなる魅力の創造と発信を最初に掲げている。これはいわゆる人口減少対策。それを最重視した予算編成をしている。それ以外にも誰一人取り残さない、誰もが安心して暮らせる社会の実現。今まで取組んできた健康まちづくりの流れ、あらゆる力を結集する。こういった視点についても配慮し、加えて従来からずっと言い続けている将来に向けて楽観視できない財政体制の改善にも配慮した。重点施策については、次期総合計画の基本目標を四つ立てているがその分類に従ってご説明する。

『活力とにぎわいあふれるまちづくり』-産業・地域を元気にして人を呼び込む-

人口減少対策という意味で移住の促進。これまでも進めてきたが、より一層戦略的に進めたい。今年度移住支援金を新たに設け、お試し移住住宅を行ったところ好評を得た。つながり移住支援金等、様々な取組みを展開しており相談件数もかなり増えている。これをいかに実際の移住に繋げていくかが大事と考えていて、そのためのフォローとして今まで直営で職員がやっていたこの移住促進フォロー体制を、専門家などの長けたところに出していきたい。そこで移住決定までの各段階における情報発信や相談対応、現地案内などを、トップの相談窓口としてやっていただく。その相談体制をしっかりと構築することで増えている相談をしっかりと移住まで、最後のひと押しも含めてやっていきたい。こういう狙いでこの新規の予算、移住促進フォロー体制の充実を加えている。加えて個別の取組みとして、小規模な同窓会、特に県外出身者を含むような同窓会の開

催に対して、少し要件を設け補助することにより見附市へのUJターンを促していきたい。地方就学生の交通費・移転費支援ということで、今まで首都圏から見附市へ転入する場合に対象だったが、それ以外の地域からの転入も支援対象に加えたい。

続いて未来の産業振興。農業はチャレンジを応援する支援と安心してできる環境を守る支援と二つあり、チャレンジする方についてはスマート農業支援と農業の新たなチャレンジ支援を導入。農業女子会という新しい団体もできている。次世代の地域農業を支える確保育成のために何か新しい取り組みを行いたい、活性化したいという団体に対して新たな支援制度を作って支えていきたいと思っている。続いて守りの方は、やはり今深刻なのが農業鳥獣被害。『鳥獣被害対策実施隊』を結成、構築し有害捕獲活動を支援していきたい。

続いて交流人口拡大と公共施設再見直しの観点として、収益3施設のうちイングリッシュガーデン内のMEGカフェについても収益契約方式の見直し対象としているが、魅力も増やすという観点からCSOを含めて一緒に検討した時に提案があり、イングリッシュガーデンのカフェ施設を改修し、テイクアウトコーナーを設置して魅力を高めたいと考えている。魅力を高めることにより市内への交流人口拡大にも、観光物産協会と連携して取り組んでいきたい。

それから起業・創業関係について、起業支援は今まで単発で予算を組みいろいろな支援をしていたが、起業スクールや起業創業セミナーをやっていただく。具体的には長岡市の『クリップ長岡』さんになるのだが、そこにしっかりとやっていただくというものである。

それから空き店舗活用支援。これまで新たに飲食店等新たな店舗を出すときは、見附のまちなかや今町のまちなかだけが耐震改修補助や操業補助の対象となっていた。

少し要件は厳しくするが、それ以外のエリアについても出店する場合の支援をすることにより、本当に明らかに事業を起こしたいということの後押ししていきたいと思う。これは不動産業界からもいろいろ要望があった点で、見附全体の魅力の向上に繋げていきたい。

それから企業誘致環境、誘致活動の関係。企業誘致の様々な環境整備に向けて着々と手を打ってきた。今年度については6月に地域未来投資促進法の中で重点促進区域を2地区設定し農業エリアのまま誘致可能とし、誘致という情報をPRできるという地区設定をした。誘致企業、優良企業の誘致をスピーディーに進めるためにも、周囲の民間からも情報収集もしながら具体的にこの企業ニーズ調査をしっかりとやって、その結果を基に誘致戦略や支援策を立てる。そのための調査費を計上し、本当に調査に長けたところに専門的にお願いしようというものになっている。

それからセットでこの企業設置奨励条例の一部改正を3月議会で提案したい。ただ、3月議会で提案するのは、どちらかというと新規誘致のためではなく、設備投資できない企業の設備投資支援を強化するための改正条例を提案しようと考えている。具体的な雇用条件で何人か雇用しないと駄目だったがそこを撤廃したい。これは项目的には企業誘致というよりは、市内企業チャレンジの投資みたいなどころになるのだけれども、そういった取り組みを加えて先程の企業調査をやりながら戦略を作っていく、更なる新規誘致の優遇措置の拡充も今後検討していきたい。

それから次は住居間、住居や交通関係。宅地や住宅確保の環境で、これまでも住宅補修補助はあったがこの対象を少し拡大した。新築目的で市外から転入する子育て世帯や若者夫婦を支援する。

これまで市内から郊外へ移転するときの補助はあったが、立地適正化における居住誘導区域として市内への移転、そして住宅を建てるところを後押し市内経済の活性化に繋げ支援したい。またこの制度で、市内業者で新築工事を行った場合のプラスアルファのインセンティブを設け市内事業者に対する支援、市内経済の活性化にも繋げたい。

次に交通関係。あらゆる移動手段、市内全域でどうしていったらいいかという全般的な検討を進めたい。そのきっかけが学校再編。説明会を開催し、学校再編、学校適正配置計画案を年度内に提案したいと考えているけれども、その際遠距離で通学する児童生徒が増えてくる。単純にスクールバスに全部するとかかなりの台数が必要になってくるし運転手確保という課題も出てくる。そんな中でコミュニティバスを活用できたらいいんじゃないかと。あるいは民間が、市が、市全体としても他にもバスを持ってるなど様々な移動手段があるので、そういった垣根を取ってどういった交通手段を通学のこどもたちに用意したらいいのか。それ以外にもスクールバスを他の利用に活用できるかもしれない。今いろいろな形で交通手段に関して国交省の方でも規制緩和を進めている。そういった動きにも踏まえながら、1年かけて調査ししっかりと市内全体の交通手段のあり方を考えていきたいと思っている。併せてちょうど地域公共交通計画の見直し時期なので改定とセットでやっていきたい。

それから地域公共交通活性化協議会負担金。通常の市負担金以外で、今年新しく乗継バス制度を導入し、デマンド型乗り合いタクシーを使った人がコミュニティバスに乗り継ぐ場合のコミュニティバスの運賃を無料にする。両方使って移動する方、全く違うコミュニティバスに乗り換える方はコミュニティバスの方を無料にするなどそういった制度を導入したい。

『未来を担う人を育むまちづくり』-こども・子育て・若者を支える-

一つが働きながら育てる環境整備。これまでもずっと毎年充実させながら子育てしやすい職場環境作り、企業支援を充実させてきた。ここに「継続」と書いてある項目は継続していくということだが、今回新しく設けるのが、育児休業取得者の業務を代わりに行う従業員に手当を支給する取組みをした事業者に対し、助成金を交付するという制度を作る。より一層子育てしやすい職場作りを企業に取り組んでほしいし、それをまたPRに繋げたい。これを先導する形で、実は市役所でもそういった制度を来年4月から設ける方向で考えている。

二つ目が放課後児童クラブの関係。放課後児童クラブの実施については県の交付金の活用方法ということで、特に体験活動の充実に使っていききたいと思っている。

それから子育て世代のサポートとして今国でも取組んでいる小学校の学校給食費の話。国では完全無料ではなく、一定額まで国が負担することになっている。国基準を超過する分を市が負担し小学校給食費を完全無償化する。さらに中学校になり全く支援がないというのも非常に負担が増えるということもあり、元々制度としてあった多子世帯補助を継続し加えて少し負担を軽くするために給食費2ヶ月分相当の1万5000円を1年間補助したい。

続いて多機能子育て支援拠点施設の整備支援。市内でこども園を運営する社会福祉法人が、新たに多機能子育て支援拠点施設を整備することへの費用支援。空き店舗をリニューアルするとい

う提案をいただいている、子育て支援センター、放課後児童クラブ、一時預かり、乳児等通園支援事業など様々な機能を持ったことを民間でやっていただけるというものすごい良い提案。しっかりとこの整備費用の支援を行っていききたい。民間がやることにより運営費用など、財政的にも我々としては有利なことだと考えている。

それから時代に即した学びの環境作り。市内の交通移動手段については学校再編の關係に寄与するものと考えている。名木野小学校長寿命化改修工事について、元々令和7年度で小学校校舎を、本当は体育館までやりたかったが国の予算が付かずにできなかった。本年度はこの屋内体育館の改良工事をしっかりと着手するとともに指定避難所機能の強化を実施。県で発表した原発絡みのお金の支援關係を避難所支援に活用する。内閣府の交付金で空調対策、空調整備や断熱対策などを併せて行いたい。また今後学校再編を見据えて計画的に特別教室と屋内体育館の空調整備を順次進めていきたい。

続いて学校教育。子どもたちを誰一人取り残さないという観点で、校内教育支援センター支援員を新たに配置。日常的に不登校から学校復帰する段階や不登校の兆候が見られる児童生徒へのフォローをしっかりと対応したいし、加えて教職員の負担軽減にも繋がると思っている。

それから若者に選ばれるまち作り。昨年から既に方向性については発表しているが、道の駅パティオ新潟において大型遊具の整備をしたいと予算案を計上した。この大型遊具は市内の小学生や園児によって4つの案から1つに選んでいただいたもので、非常に子どもたちにも関心を持っていただき子どもたちによって決めていただいた遊具だと思っている。しっかりと整備し一歩でも子育て世代に選ばれるまちに近づけていきたいしもっと高めていきたい。

それから文化クラブ・スポーツクラブの環境整備。中学生の部活動の地域展開の観点から、見附市では多様なスポーツ、文化活動が選択できそれを目標としてやっていきたいということで掲げている。そんな中で休日の部活動の地域展開を完全実施し、加えて今年度から平日の放課後時間を活用した「学校体験型」を試行的に開始する。いわゆる入り口のような、学校の校舎を活用し体験型で少し体を動かすなどいろいろな活動も選択できるように、選択肢を増やす意味でそういう取組みをやっていきたい。

それから若者施策という観点で若者交流活躍機会創出事業。民間の活力、民間の力を活用した官民連携による交流活躍の場の創出。若者が自ら企画運営に関わっていく機会をこれまで以上に創出したい。

『安心していきいき暮らせるまちづくり』-市民の福祉と安心を確保する-

災害対応にもしっかりと力を入れていかなければならない。特に地震対応の關係では大事な施設である市立病院からの下水道管路の耐震化、そのための耐震診断を実施。刈谷田川の水菅橋耐震化に向けた検討をしっかりと進めたいし農業用ため池も含めて対応していきたい。

続きまして除雪対策。今年も大きくなり専決で除雪費を増額。引き続き除雪対策しっかりと取り組んでいかなければならない。その中で建設業者もギリギリの中で一生懸命除雪していただいた。その体制を維持するために除雪機を1台新規に借上げ体制の維持に繋がりたい。

それから安心安全な暮らし作りの中のいわゆる鳥獣対策、熊対策。見附市は大きな人身被害はないものの熊の出没はあった。私自身も緊急銃猟を支持する権限もあり、しっかりと対策を強化するというので、放任果樹の伐採に関する支援や銃器による捕獲を行うための委託料を新規に設けた。さらにここに記載はないがこの鳥獣対策業務を都市環境課から農林創生課の所管に移しより効率的かつ効果的な体制で取組みたい。

それからインフラ維持安全確保の関係。今年 1 月、増圧ポンプ、電気設備の故障で上北谷、杉沢地域において断水が発生し市民の皆様の生活に大きな負担と影響をかけた。我々もできるだけ最大限の対応、フォローを行なったと考えている。今回復旧するだけでなく二度と同じような事故を起こさないことが大事ということで、もし設備が壊れたとしてもまた動く、2 系統化するというのを予算計上した。もちろん点検することも大事だが基礎インフラである水道は生活の本当の基盤、事故を起こさない対応ということで考えた。それ以外にもいろいろな維持点検関係、しっかりやっていきたい。

それから健やかに暮らし続ける地域作りの中で地域医療体制の維持。市内の新規診療所への開業資金に対する支援、特に重点科目については補助金を上乗せして最大 1,200 万円の補助を行う。市内で様々な形で開業医の進出があり本当に効果的に開業に繋がっていると感じている。来年度からそこに不足と言われている耳鼻咽喉科も対象科目に加えたい。

それから昨年 4 月に施行した「見附市障害を理由とする差別のない誰もがともに暮らせるまち作り条例」。新しく条例を策定したけれどもこれからどんどん市民の理解を深めていく必要があり、そのための啓発取組みに必要な予算を計上し、しっかり取組んでいきたい。

『未来に向けた持続可能な市政運営』-安定的な行財政経営-

市民との一定の意見交換や職員力の強化に関する取組みは記載の通り。実際に外部委託やウォーター PPP に移行に向けた取組みを進める。これは維持管理の関係である。

そして財政体質の改善化としてふるさと納税、あまりあてにし過ぎられないが非常に貴重な財源にもなっているのでぜひ返礼品開発、PR、事業者・寄附者対応、更なる増加を目指し少なくとも最低限維持はしていかなければならないと考えている。

それから既存事業の徹底見直し、継続対策。公共施設の総合管理計画、個別施設計画の改定を今後 2 年間かけてやっていきたい。もう既に内、内、内部的には検討に着手しているところで、この総合管理計画の核に公共施設のグランドデザインを示し、それを中核とした総合管理計画を作る。個別施設計画では特に優先的に対処すべき施設についての取組み内容をアクションプランとして定め、より詳細かつ具体的な内容を設定。そのための外注費用について計上した。

少し戻るが予算概要 7 ページ。文化クラブ・スポーツクラブ環境整備について、「今年度から」という記載は「来年度、令和 8 年度から」の取組み。間違えていたので今修正させていただきたい。

『物価高騰対策の取組み』-臨時交付金活用事業-

総合計画上の基本目標の中では四つの視点・四つの基本目標のことだが、それ以外ということで物価高騰対策の取組みについても掲載した。

臨時交付金の活用事業で、1つは既に1月補正でスピード感を持ち前倒しでやっている。1人1万円分の市内店舗で使用できる商品券でおなかの赤ちゃんも含んでいる。それを3月中旬から配布していきたい。

加えて先ほど説明した中学生の給食費補助については、今年度この臨時交付金を活用している。1月の補正予算の定例記者会見中にも説明したが、それ以外についてもまだまだ検討していきたい。この当初予算に入れなかったのは、県の予算事業効果の検証や県支援メニューを見ながら考えていきたいということで今後速やかに補正予算案の中で新たな物価高騰対策、これまで挙げたもの以外の物価高騰対策を継承すべく、これからしっかりスピード感を持って検討していきたい。

それ以外の資料は添付の通りで歳入歳出予算総括表、事項別明細書、性質別の経費内訳、一般会計歳入歳出予算の過去からの推移で、予算額については6年連続の増加になる。そしてその下が一般会計市税の内訳。続いて基金残高、市債残高の推移。この辺の長期的な部分は後ほど中長期財政見通しのところで説明する。あと20ページ以降、もう少し細かい資料を次期総合計画の政策体系に従って記載しているのでご覧いただきたい。続けて中長期財政見通しについて資料に基づき説明する。

②中長期財政見通し

基本的には昨年2月に作成したものの更新だが、少し考え方を変えた部分もあるのでその点も含めてご説明する。

初めにというところは目的対象期間と留意事項を書いている。期間については実績値を使う部分が1年ずれるということで1年実績が増えたのでその分の追加ということである。

それから2ページでは推計の前提条件。ここで大きく変わったのは個人市民税。これまでは上昇し維持する考え方でいたけれども、国からのデータも上昇、実際に所得額も増え個人所得も増えているというデータが、最近になって出てきている。それを反映し今後の上昇率1.0%で反映し推計を変えている。物価高騰した物件費や人件費はだんだん倍々の1%とか2%とか増えてくる。歳出面ではこれまでも数字に含んでいたが歳入面ではそういう観点がなかった。実際に傾向が見えてきたので少し考え方を見直した。

それから歳出については少々の言葉の訂正はあるが、推計の考え方、仕方に大きな変更はない。4ページ中長期財政見通し、その上で算出した結果は書いてある通り。歳入歳出を見直した結果がこうなっていて、過不足額というところが歳入と歳出の差し引きになる。これが令和15年度の見通しの期間の最終年度で△5億8,500万円という数字になっていてその部分の影響が大きかったと考えている。前回昨年発表した時のこの数字が8億200万円で、そのときよりは改善している。先程の市税とふるさと納税の実績を反映している。

それから歳入見込みの推移、歳出見込みの推移。基金残高見込みの推移については令和15年度、7~8年後の段階だが財政調整基金残高が14億5,000万円にのぼる。前回出したときはここが10

億 3,000 万円位だったので少し前回発表より回復している。その他特定目的基金についても 11 億 4,000 万円に見直した。前は 9 億 6,000 万円。合計で 25 億 9,000 万円になっているが前は 19 億 9,000 万円だった。少しそういった推計の見直しにより改善の結果となった。

その後地方債残高、実質公債費の推移、経常収支・将来負担比率の推移となっているが、最後のまとめの 10 ページを使いご説明する。令和 8 年度以降、各年度決算においては歳出超過が見込まれる結果となった。ただ、これは歳出超過額が少し改善しているというのが実態で、(1) の中段 3 段落目にその理由が書いてある。歳入の不足分については財政調整基金等の基金を取り崩して対応する。期間内には取崩額が積立額を上回る傾向にあることから基金残高は徐々に減少するものの、計画終了時点で市が最低限必要と考える「標準財政規模の 1 割」の 1.4 倍にあたる 1 億 5,000 万円を確保できるという現段階での見込みになっている。全体では先程の 2 億 25 億 9,000 万円が財政調整基準だとかいう数字。ただ、今後学校再編の関係、公共施設の老朽化、魅力作り、効率化のバランスをとりながら対応するいろいろな取組みをしていかなければならない。社会情勢や経済状況など市行政を取り巻く環境の一時変化に柔軟に対応するためにも、もう今どんどん減っている状況には変わりなく、将来的にまだ不安があり楽観視できない状況には変わりないと思っている。

そういったところからも時間的余裕がある現段階から着々と少しずつ財政改善の具体的取組みを進めていかなければならない。ふるさと納税もそうだし、歳出の削減なども含め事業費の見直しなどもしていけるかと思っている。引き続き様々な取組みを進めていきたい。

2 番目の財政健全化への取組み成果について、すでに述べた通りふるさと納税の話をもっと記載した。それ以外にも歳入確保にも取り組んでいる結果もあろうかと思う。

課題については、まだまだ下振れ要因があるということに記載しており、駅整備の残りや耳取遺跡事業自体はまだ反映できていない。物価、人件費の想定以上の上昇、これは逆の上振れもあるが下振れももちろんある。人口減少の著しい進展、これも上下どちらもあり得るのだが、いずれにしてもそういった要因に備えるために、あるいは基金も将来的にはどんどん減っていく状況にあるのでしっかり取組んでいきたい。

今後の取組みについては、収入確保に関しては今回の予算案でも発表しこれまでも取組みを進めているが、特に企業誘致に力を入れてやっていかなければならないと思っている、もう着々と順を追って進めていると思っている。今後はこの体制強化、担当課に相談窓口をしっかりと設ける。それから今回予算計上した調査実施などの取組みの強化、私も先頭に立って進めていきたい。産業団地と違い公共用地ではなく民間ということではあるけれども、しっかりと民間との意見交換、情報収集を踏まえながら取組みたいし、移住関係人口の増加といった中で着々と取組みを強化している。稼ぐ場所、若者が子育てしやすい、子育てできる環境作り、これも人口減少対策だけでなく税収確保の観点からも大事ということで、子育て世帯の負担軽減、働きながら子育てできる環境作り、こども・若者たちの魅力作りをしっかりと進めていかなければならないと考えている。

税外収入確保についてもふるさと納税などしっかり取組むし、歳出の見直しとしての駅事業は

自由通路の整備も止めたりするなど、計画を立てている事業を少しずつ見直しながら進めていかなければならないと考えている。

それから公共施設の最適化。これについては内部的には少し検討に着手しているが、これから本格的にまさに取組んでいかなければならない。場合によっては施設集約化や複合化、ハードだけでなく運用方法の見直し、収益の改善的な部分もあろうかと思うし、魅力の維持などにも十分配慮しながらしっかりとランドデザインやアクションプランを順々に作り最適化の取組みを進めていきたい。

2. 質疑応答

質：読売新聞

・一般会計予算について、202億5,000万円ということで過去最大規模と理解して良いか。

答：市長

・過去最大ではなく過去10年間で3番目の規模。先ほどの資料18ページの黄色い棒グラフに記載している。

質：読売新聞

・市長の肝いりの政策項目があればその理由とあわせてお伺いしたい。

答：市長

・私自身人口減少対策に特に力を入れていきたい。無投票ではあったが選挙終了後にもお話ししたが、見附に働く環境と子育てする教育環境の充実に力を入れた。この子育て教育の関係から給食費の補助。これについては小学校の無償化だけでなく中学校の完全無償化。できていないけれど中学生に対してもしっかりと一定の補助も追加しているし、それ以外にも大型遊具の整備を予算計上している。それから教育環境という意味では空調の整備。これからしっかりと力を入れていきたい。本当に子育ての教育環境には力を入れた。あとは特に産業の創造。新たな産業創造という観点で、起業創業の関係の施策、起業誘致を一步でも前に進めるといったところを重視した。あるいは住宅の補助、移住定住施策。予算面でいうと子育て教育環境の充実は比較的力を入れた。

質：新潟日報

・今回の予算編成にあたりこれまでやってきた財政の健全化と予算の組み立てというところで、両輪を見ながらどの辺りに観点を置いて編成をしたのか。

答：市長

・ここは本当に悩ましいところだとは思っている。財政支出を極端に増やせられないということで、いかに基金の取崩し額を減らせるか。これはあくまで予算で、決算ベースだどこまで崩さないという実績になっている。取崩し額をいかに抑えていくかが大事。それでもやるべき人口減少対策、やるべきことをやっていくことを考えながら予算編成した。将来的な負担がずっと継続するようなものをできるだけ避けたいという意味で、給食費に関しては本来中学生全部に補助したいという思いはあるものの、少しの補助でまとめたのはその部分を配慮している。大型遊具の整備は、初期投資という意味では大きな金額がかかるものの、そんなに継続

的にランニングコストがかかるようなものにはならない。そういうところもやはり配慮した取組みと思っている。いわゆる継続的にずっとかかり続けるものを大きくせず、減らせるものは減らしていく。分野により変わってくるが、そういうところをすごく配慮しながら予算編成した。

質：新潟日報

- ・今回の予算のそれぞれの項目を見ると、比較的様々なあらゆる分野にきめ細かく予算を配置しているような印象に受け取れる。一方で財政健全化などを見据えた上での、いわゆる予算の選択と集中などの意識はあったのか。あるいは予算づけの見直しを図った部分などはあったのか。

答：市長

- ・特に来年度予算にということではないが、毎年度ある程度削減目標を設定し、各課に対してはいろいろな削減項目も求めながら対応している。例えば、職場のパソコンの導入時期を遅らせるなど様々なところで削減努力をしている。そんな中で必要最小限については予算をつけ、やはり人口減少対策に繋がるものは優先的にした。

質：読売新聞

- ・多機能子育て支援拠点施設の整備について、工事の着工時期や完成時期を伺いたい

答：市長

- ・来年度整備し来年度中に完成する。

質：読売新聞

- ・規模というか空き店舗のイメージがあまりつかなくて、ビルの中の一角のようなイメージか。

答：市長

- ・平屋のような空き店舗があり、そこでやる。

質：新潟日報

- ・学校給食費の小学校の無償化に当たる部分の差額の補助について、今後見附市は基本的に無償化を継続していく前提でいるのか。

答：市長

- ・継続してやっていく前提で考えている。

質：新潟日報

- ・差額分の補助はずっとやっていく…。

答：市長

- ・現段階では続けたいという思いでいる。

質：新潟日報

- ・中長期財政見通しについて、これは令和7年度から15年度までの9年間ということだが、毎年度見直しているというイメージか。

答：市長

- ・基本的に各年度の実績に基づき、毎年見直すという考えでやっている。前回大きく考え方を見直し更新したが、今回は明らかに状況が変わった部分、市税とふるさと納税の実績を反映した。今回は無いけれども、大きな事業が決まったときに歳出に加えるなど、そういったことの

変更をしている。基本的には毎年の見直しや更新と考えていただきたい。

質：新潟日報

- ・見直しでなく更新ということで理解した。

質：新潟日報

- ・花角知事の3選出馬表明について、稲田市長の所感や評価も含めて伺いたい。

答：市長

- ・まず、本当に市長との対話を重視していただいている。地域ごとに懇談会をやっているときには、事前の決め事みたいなのも最初はあったのだけれども、その点は取っ払って本当に自由な感覚で意見交換ができるような場を作ってください意見交換しやすい雰囲気作りというのは本当に評価している。様々なところでの取組みに関して、今までの国とのパイプもうまく使いながら推進していることについても、私自身も評価させていただいたところだ。今後の施策の取組みについてもいろいろと期待申し上げたい。